

フィリピン株式オープン

高成長期待が魅力のフィリピン株式市場

2019年5月20日

お伝えしたいポイント

- ・ 世界経済減速下においても高成長を続けるフィリピン経済
- ・ インフラ投資「Build Build Build」政策はドゥテルテ大統領の重点政策
- ・ 予算、選挙など不安材料は解消。改革期待とインフラ促進は今後の好材料

世界経済減速下においても高成長を続けるフィリピン経済

1-3月期GDPは低調だが利下げが追い風に

2019年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+5.6%と鈍化しました。予算成立の遅延によりインフラ（社会基盤）投資が一時停滞したことが主要因ですが、すでに予算は成立しインフラ投資も再開しているため、2019年年間では6%台の成長を維持できるとみています。

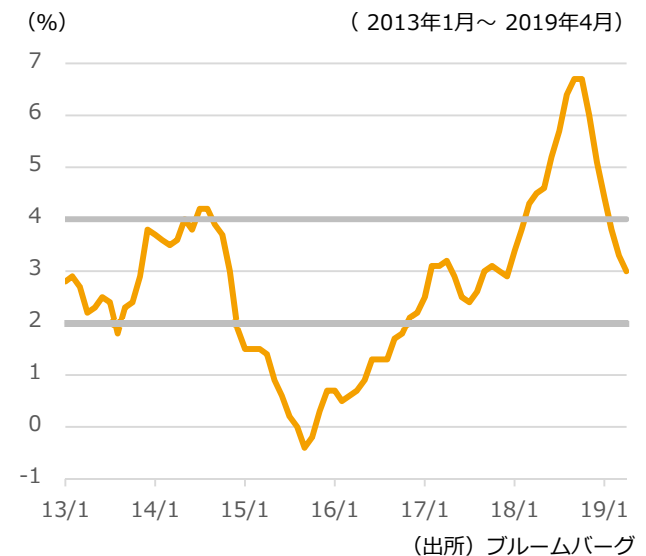
また、フィリピン中央銀行は政策金利（翌日物借入金利）を4.50%に0.25%引き下げました。インフレ率低下や、米国など各国の利上げ懸念が後退したことにより利下げ余地が生まれたため、経済活動への好影響が期待されます。

内需主導の高い成長率が長期に続くと期待

4月にIMF（国際通貨基金）の発表した世界経済見通しでは、フィリピンが中長期的に高い経済成長を続けるとの予測が示されました。

フィリピンの成長は内需主導によるもので、1) 若い人口構成、2) 中間所得層の拡大、3) 政府による着実なインフラ投資の実行などが高成長を支えると考えています。

インフレ率（消費者物価）の推移



IMF 世界経済見通し

実質GDP（国内総生産）成長率 前年比 (%)

	2018	2019予	2020予	2024予
先進国	2.2%	1.8%	1.7%	1.6%
新興・途上国	4.5%	4.4%	4.8%	4.9%
フィリピン	6.2%	6.5%	6.6%	6.8%
インド	7.1%	7.3%	7.5%	7.7%
インドネシア	5.2%	5.2%	5.2%	5.3%

(出所) IMF World Economic Outlook 2019

インフラ投資「Build Build Build」政策はドゥテルテ大統領の重点政策

選挙を経て再び高まる改革期待

5月13日に中間選挙が実施され、すでにドゥテルテ派の圧勝が報じられています。ドゥテルテ大統領の政治基盤が強化され、改革に一層の弾みがつくことが期待されます。

インフラ投資が支える経済発展

ドゥテルテ大統領は、「Build Build Build」と名付けたインフラ投資拡大政策を公約にしています。2018年には財源確保のため税制改革第1弾を実施し、インフラ投資は増加しました。また、政府はインフラ投資によって2016年から3年間で約400万人の雇用を創出したと発表しています。

フィリピンのインフラは、質・量ともに不足しており経済発展のボトルネックになっています。インフラ整備により、農業、製造業、観光業の発展につながると期待されています。

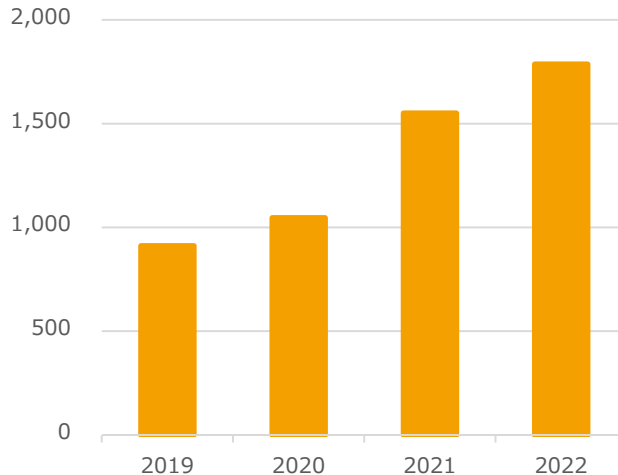
歴代政権のインフラ投資

政権	インフラ支出 (対GDP比)
ラモス (1993-98)	1.7%
エストラダ (1999-00)	1.8%
アロヨ (2001-10)	1.6%
アキノ (2011-16)	3.0%
ドゥテルテ (2017-18)	6.3%

(出所) フィリピン予算管理省

フィリピン政府方針・中期インフラ投資計画

(10億フィリピン・ペソ) (2019年～2022年)



(出所) フィリピン予算管理省

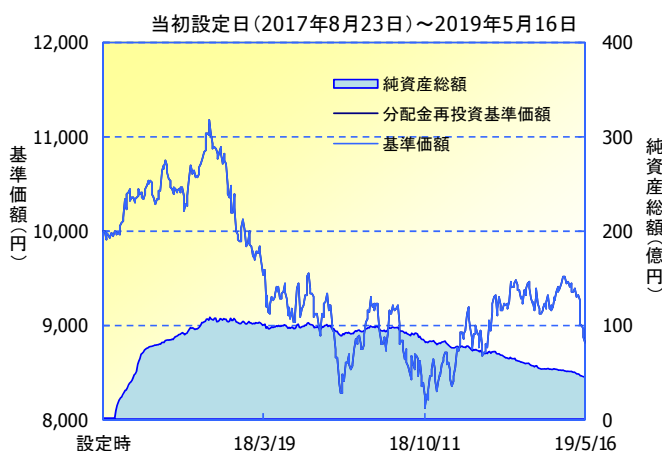
予算、選挙など不安材料は解消。改革期待とインフラ促進は今後の好材料

フィリピン株式市場は米利上げ観測の後退により年初は堅調に始まりましたが、予算案をめぐる懸念や中間選挙を控えた様子見などから、その後は上値の重い展開が続いています。

しかし、予算案はすでに可決され、中間選挙も市場予想通りドゥテルテ派の優勢となる見込みであり、懸念材料の多くは解消されました。原油価格、米中関係などへの注視は必要ですが、改革期待とインフラ投資の促進期待が、株式市場に好影響をもたらすと考えています。

当ファンドでは、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することを目指して運用を行ってまいります。

基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. フィリピンの株式に投資します。
2. フィリピンの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「フィリピン株式マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種および銘柄への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%*(税抜 3.0%) *消費税率が8%の場合の率です。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 消費税率が10%の場合は、 3.3% となります。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604%* (税抜 1.63%) *消費税率が8%の場合の率です。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 消費税率が10%の場合は、 1.793% となります。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

フィリピン株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。